

普天間飛行場の移設に関する主な経緯

年月	国内	日米関係
1995(H7)年 9月		沖縄駐留3米兵による女子児童暴行事件
1996(H8)年 4月 12月		橋本総理・モンデール大使会談、普天間飛行場の全面返還を表明 SACO中間報告→今後5～7年以内に、十分な代替施設が完成した後、飛行場返還 SACO最終報告→海上施設を沖縄本島の東海岸沖に建設(撤去可能なもの)
1997(H9)年 12月	名護市の市民投票の結果、海上ヘリポート反対が過半数 比嘉市長、海上ヘリポートの受入及び市長辞任を表明	
1998(H10)年 2月 11月	大田知事、海上ヘリポート建設反対を表明 名護市長選→建設賛成派の推す岸本氏が当選 知事選→軍民共用空港案を公約とした稲嶺氏が当選	
1999(H11)年 11月 12月	稲嶺知事、軍民共用を条件に移設候補地を名護市辺野古沿岸域に決定した旨表明 岸本市長、受入表明 「普天間飛行場の移設に係る政府方針」閣議決定→「キャンプ・シュワブ水域内名護市辺野古沿岸域」における建設	
2000(H12)年 8月	「代替施設協議会」を設置(第1回会合)	
2002(H14)年 7月 12月	「代替施設の使用協定に係る基本合意書」を締結 第9回代替施設協議会の協議を踏まえ「普天間飛行場代替施設の基本計画」を策定→規模、工法、具体的建設場所等の決定	「2+2」共同発表(川口外相、石破防衛庁長官、パウエル国務長官、ウォルフオビッツ国防副長官)：日米戦略対話の開始
2003(H15)年 11月		ラムズフェルド国防長官の沖縄訪問

年月	国内	日米関係
2004(H16)年 4月 8月 9月 11月	環境影響評価の手続を開始 ボーリング調査の海上作業を開始	宜野湾市の大学構内に米軍ヘリ墜落 小泉総理・ブッシュ大統領会談→総理より、再編に関する米との緊密な協力及び沖縄県民の不安への留意に言及
2005(H17)年 2月 10月	稲嶺知事が新たな日米合意案について反対表明	「2+2」共同発表(町村外相、大野防衛庁長官、ライス国務長官、ラムズフェルド国防長官)：日米共通の戦略目標を確認 「2+2」共同発表(町村外相、大野防衛庁長官、ライス国務長官、ラムズフェルド国防長官)：新たな案(キャンプ・シュワブ海岸線区域とこれに近接する大浦湾水域を結ぶL字型案)で合意
2006(H18)年 1月 3月 4月 5月 8月 11月 12月	名護市長選挙で島袋氏が当選 島袋市長が新たな日米合意案について容認できない旨表明 「普天間飛行場代替施設の建設に係る基本合意書」締結 [防衛庁長官と名護市長及び宜野座村長] →周辺地域上空の飛行ルートを回避する方向で対応することに合意(V字案) 「在沖米軍再編に係る基本確認書」締結 [防衛庁長官と沖縄県知事] →政府案を基本として、①普天間飛行場の危険性の除去、②周辺住民の生活の安全、③自然環境の保全、④同事業の実行可能性、に留意して対応することで合意 「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」閣議決定 第1回「普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会」設置・開催 知事選で仲井眞氏が当選 第2回「普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会」開催	「2+2」共同発表(麻生外相、額賀防衛庁長官、ライス国務長官、ラムズフェルド国防長官)：V字案を承認(再編の実施のための日米ロードマップ)

年月	国内	日米関係
2007(H 19)年 1月 3月 4月 5月 5～6月 8月 10月 11月 12月	第3回「普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会」開催 海域における現況調査のための公共用財産使用協議書を沖縄県へ提出 沖縄県より公共用財産使用協議の同意 調査機器設置作業実施(現況調査開始) 沖縄県、名護市及び宜野座村に対して環境影響評価方法書を送付 環境影響評価方法書の公告・縦覧実施(縦覧期間:9月13日まで) 環境影響評価方法書に対する住民等からの意見の概要を沖縄県、名護市及び宜野座村へ送付 第4回「普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会」開催 第5回「普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会」開催 沖縄県より環境影響評価方法書に対する知事意見(条例:飛行場設置)を提出	「2+2」共同発表(麻生外相、久間防衛大臣、ライス国務長官、ゲイツ国防長官):ロードマップに記されている再編案を着実に実施する決意を再確認
2008(H 20)年 1月 2月 3月 4月 5月 7月 8月 9月 10月	沖縄県より環境影響評価方法書に対する知事意見(法律:公有水面埋立)を提出 環境影響評価方法書の修正・追加資料を沖縄県へ提出し、公表 第6回「普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会」開催 沖縄県より環境影響評価方法書の追加・修正資料に対する意見を提出 環境影響評価方法書の修正・追加資料の修正版を沖縄県、名護市及び宜野座村へ送付 環境影響評価方法書に沿った調査を逐次開始 名護市及び宜野座村をキャンプ・シュワブに係る再編関連特定周辺市町村に指定 第7回「普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会」開催 平成20年度再編交付金の第1次内定額を通知(名護市 970百万円:19年度分を含む交付限度額の約7割を通知) 第8回「普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会」開催 沖縄県議会が「名護市辺野古沿岸域への新基地建設に反対する意見書」等を提出 普天間飛行場の危険性の除去及び建設計画・環境影響評価を円滑に進めるためのワーキングチーム(WT)設置 第1回危険性除去及び建設計画に係るWT開催 仲井眞知事が「普天間飛行場の移設に関する沖縄県の考え方」を発表 第2回危険性除去及び建設計画に係るWT開催	

